

成長と分配の好循環の実現に向けたマクロ経済運営
ー 長期停滞からの脱却に向けた供給サイドの経済学

2023年4月18日
福田 慎一

日本の長期停滞（低成長、低金利、低インフレ）

- 日本は、1980年代まで高い経済成長
- 1990年代初頭、日本の一人当たりGDPは世界トップクラス（1993年国連統計では7位、米国（11位）を上回る）
- しかし、1990年代以降、先進主要国の中でも最も成長率が低い国の1つに！
- 2021年国連統計では日本の一人当たりGDPは世界の33位（米国は9位）

原因は潜在成長率の低下

- 1983年度から90年度平均：4.04%（日銀）
- 2010年度以降の平均：0.41%（日銀）
- 今後、労働人口の減少で潜在成長率はさらに低下する見込み
- 危機感の共有が必要

日本の潜在成長率を高めるには

- 技術進歩や労働の質の向上による生産性の改善
- 目先の景気対策ではなく、中長期的観点からの供給サイド強化が重要！

現代版の供給重視経済学（MSSE）の重要性

- 経済成長の実現に向け、人的資本の蓄積、研究開発の促進、環境対策の推進などを優先
- 「新しい資本主義」と多くの点で共通した考え方
- かつての**供給重視経済学** = サプライサイド・エコノミクス（SSE）とは異なる！
- SSE = 新自由主義：小さな政府、減税や規制緩和で民間投資を喚起
- 例. レーガノミクス、サッチャーの経済政策
- MSSEでは、政府の役割が重要

なぜいまMSSEなのか？

- かつてはなかった新しい課題の出現：
GX、DX、格差問題
- これらは市場だけでは解決できない
- 政府の役割：「市場の失敗」を解決
- GX：地球温暖化は市場の失敗（外部不経済、共有地の悲劇）
- DX：ネットワーク外部性、情報の利活用
- 格差問題：オートメーション化、デジタル化、AIの出現

日本に適用する際の留意点

- きわめて厳しい財政事情の中でのMSSE
- 日本の政府債務：数字上わが国の現状は
きわめて深刻。

⇒ きわめて厳しい財政事情の中でMSSE
の考え方をどのように実現していくか？

ワイズ・スペンディングの重要性

- 政策目標を明確にし、効果が確認された支出のみを実施すべき。
- 費用対効果が小さい歳出を削減。
- EBPM（証拠に基づく政策立案）
- 政策のPDCAサイクル（計画→実行→評価→改善）

供給力を高める政策と景気対策の違い

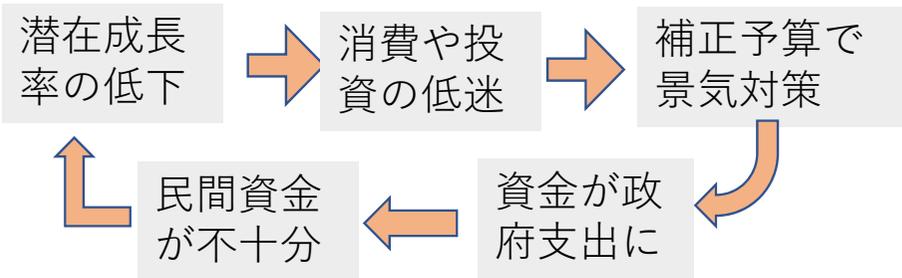
短期の景気対策：需要サイドの経済学

- 深刻な不況期に、需要不足を補うため、一定の金額の財政支出が必要
- 常時行うべきものではない

長期の経済成長：供給サイドの経済学

- インフラ投資、子育て・教育・温暖化対策
- 持続的に行う必要だが、金額ありきではない

これまでの日本経済の悪循環



今の日本に求められること

- 悪循環を断ち切り、中長期的な成長力の強化によって潜在成長率を高めること
- 今後、より一層少子高齢化が進行することが見込まれるなか、早急な対応が必要
- 民間の投資や労働供給を誘発する財政政策。
- 脱炭素化による新しい産業の創設。
- ただし、MSSEを理由に、政府債務を過度に拡大することは避けるべき！

供給力を高める財政政策

- 景気対策とは異なり、必要な財政支出は金額ありきではない！
- しばしば、補助金だけでなく、課税も有効。
- 例. 脱炭素化は、補助金だけではなく、炭素税によっても実現可能
- 賢い財政支出の余地は大きい！

MSSEでも、市場のイノベーションが最大の成長の源泉

- かつてのSSE（＝新自由主義）の成果
- サッチャーの経済改革：ゆりかごから墓場まで
⇒英国病⇒経済の低迷⇒経済改革⇒成長率回復
- この考え方は、そのままは当てはまらない
- しかし、SSEが主張した「市場重視の考え方」は依然として重要
- マーケット・フレンドリーな政府の介入が重要